

日興アジア資産3分法(隔月分配型)

追加型投信／内外／資産複合

交付運用報告書

第47期(決算日2015年1月20日)

第48期(決算日2015年3月20日)

第49期(決算日2015年5月20日)

作成対象期間(2014年11月21日～2015年5月20日)

第49期末(2015年5月20日)	
基準価額	5,453円
純資産総額	8,231百万円
第47期～第49期	
騰落率	1.3%
分配金(税込み)合計	210円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、下記の手順にて閲覧・ダウンロードいただけます。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>
右記URLにアクセス ⇒ ファンド検索機能を利用して該当ファンドのページを表示 ⇒ 運用報告書タブを選択 ⇒ 該当する運用報告書をクリックしてPDFファイルを表示

○運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、「日興アジア資産3分法(隔月分配型)」は、2015年5月20日に第49期の決算を行ないました。

当ファンドは、主として、アジアの資産に投資する投資信託証券に分散投資を行ない、安定したインカム収益の確保を図るとともに、中長期的な信託財産の成長をめざします。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号

<http://www.nikkoam.com/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

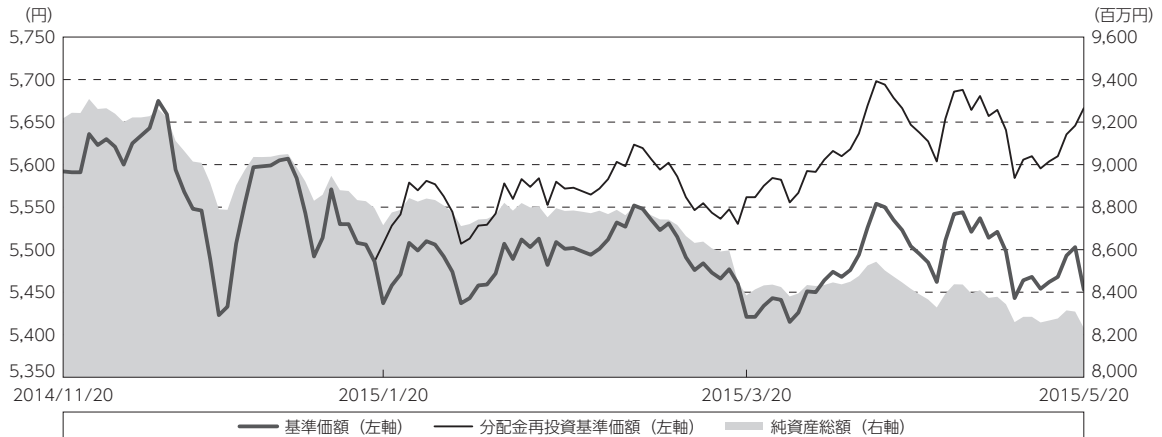
コールセンター 電話番号：0120-25-1404
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

(2014年11月21日～2015年5月20日)



第47期首：5,592円

第49期末：5,453円 (既払分配金(税込み):210円)

騰落率：1.3% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額は、作成期首(2014年11月20日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の推移

第47期首5,592円の基準価額は、第49期末に5,453円(分配後)となり、分配金を加味した騰落率は+1.3%となりました。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、アジアの資産に投資する投資信託証券に分散投資を行ない、安定したインカム収益の確保を図るとともに、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行なっております。

当作成期間中における投資対象先ファンドの基準価額騰落率は以下の通りとなりました。

投資対象ファンド	作成期間中の騰落率
アジア・インカムプラス・エクイティ・ストラテジー・トラッカーファンド	0.5%
アジア・パシフィック・インカムプラス・リアルエステート・ストラテジー・トラッカーファンド	3.1%
東南アジア株式マザーファンド	2.4%
アジア債券マザーファンド	2.1%

当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

米国の経済や株式市況が堅調であったことやFRB(米国連邦準備制度理事会)による早期利上げ懸念が後退したこと、中国での利下げや景気対策への期待が高まったこと、アジア諸国で予想外の金融緩和が実施されたことなどが、アジア諸国の株式市況や不動産投資信託市況の上昇要因となりました。また、アジアの債券市場も利回りが全般的に低下(債券価格は上昇)基調となりました。このため、当ファンドが投資している4つの投資信託証券の基準価額はすべて値上がりました。

1万口当たりの費用明細

(2014年11月21日～2015年5月20日)

項目	第47期～第49期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	29	0.530	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(13)	(0.240)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(15)	(0.264)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
(受 託 会 社)	(1)	(0.026)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	2	0.032	(b) 売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(2)	(0.032)	
(新 株 予 約 権 証 券)	(0)	(0.000)	
(投 資 信 託 証 券)	(0)	(0.000)	
(c) 有価証券取引税	1	0.017	(c) 有価証券取引税＝作成期間の有価証券取引税÷作成期間の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(1)	(0.017)	
(新 株 予 約 権 証 券)	(0)	(0.000)	
(投 資 信 託 証 券)	(0)	(0.000)	
(d) その他費用	5	0.099	(d) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(3)	(0.052)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印 刷 費 用)	(0)	(0.008)	印刷費用は、法定開示資料の印刷に係る費用
(そ の 他)	(2)	(0.036)	その他は、外貨に係る税金
合 計	37	0.678	
作成期間の平均基準価額は、5,534円です。			

(注) 作成期間の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券(親投資信託を除く)が支払った費用を含みません。

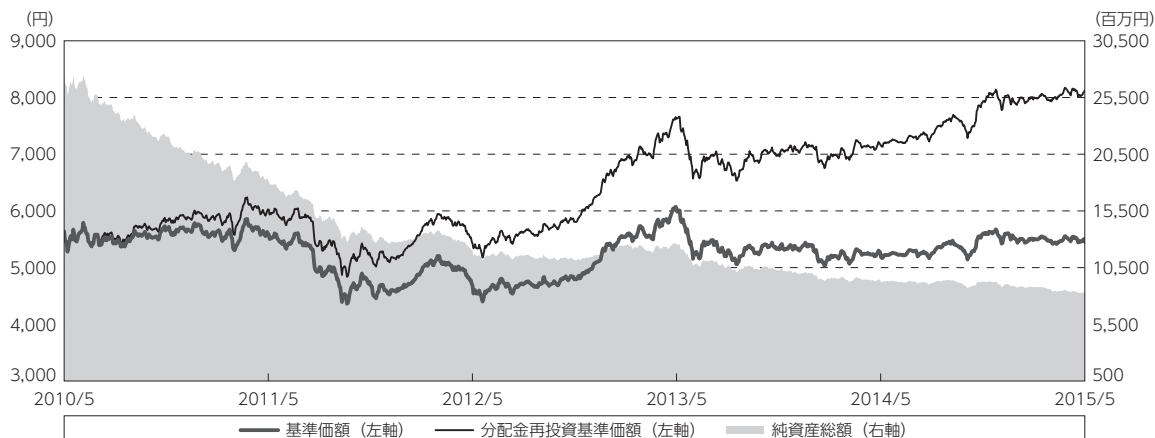
(注) 当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(注) この他にファンドが投資対象とする投資先においても信託報酬等が発生する場合があります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2010年5月20日～2015年5月20日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
 (注) 分配金再投資基準価額は、2010年5月20日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2010年5月20日 決算日	2011年5月20日 決算日	2012年5月21日 決算日	2013年5月20日 決算日	2014年5月20日 決算日	2015年5月20日 決算日
基準価額 (円)	5,639	5,589	4,542	5,985	5,183	5,453
期間分配金合計(税込み) (円)	—	420	420	420	420	420
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	6.9	△ 11.4	42.9	△ 6.3	13.6
純資産総額 (百万円)	27,531	18,195	11,566	12,473	9,225	8,231

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
 (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
 (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。
 (注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

投資環境

(2014年11月21日～2015年5月20日)

(アジア株式市況)

期間中、アジア地域の株価は、中国からの資金流入が続く香港が大幅高となり、また、日経平均株価も2万円台を回復するなど日本も大幅高、台湾でも高値を付けるなど、概ね堅調となりました。

(不動産投資信託市況)

期間中、アジア太平洋地域のREIT価格および不動産関連銘柄の株価は、中国からの資金流入が続く香港が大幅高となり、オーストラリアも香港について堅調、日本やシンガポールなども業績期待などから堅調となりました。

(東南アジア株式市況)

期間中の東南アジア市場の株価は、一部の市場を除いて総じて上昇しました。

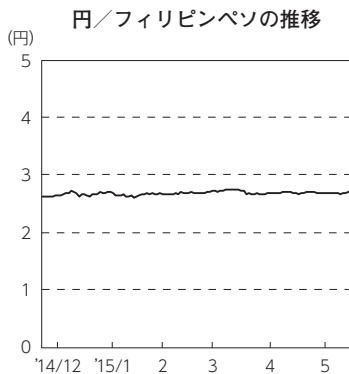
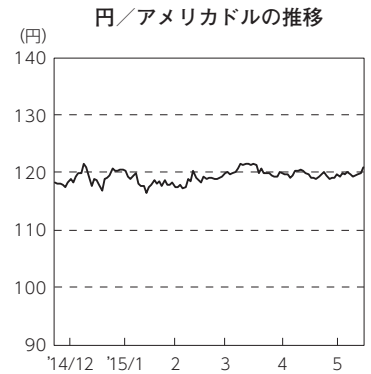
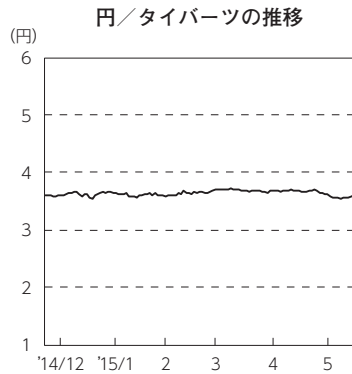
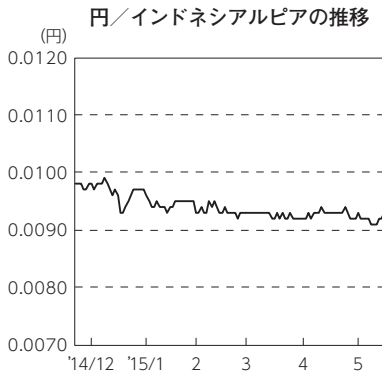
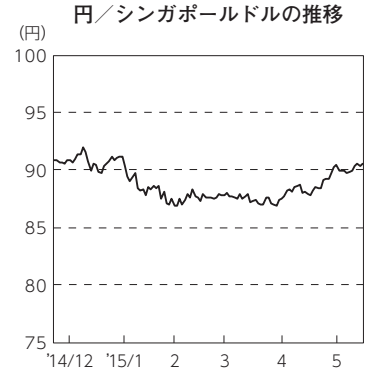
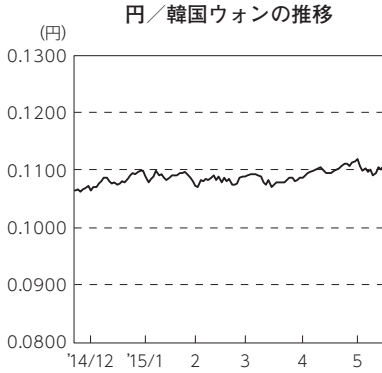
原油価格の一段の下落などから投資家のリスク回避姿勢が強まり、期間の初めの株価は上値が重い展開となりましたが、2015年に入ると、欧州での金融緩和観測に加えてアジア・オセアニア諸国で相ついで金融緩和策が実行されたことや、原油価格の下げ止まり感が広がったこともあり株価は総じて上昇に転じました。

(アジア債券市況)

期間中のアジアの現地通貨建て債券利回りは、全体的に低下基調となりました。期間中、中国では軟調な経済指標が続いたことから、中国人民銀行が積極的な金融緩和を実施したほか、中国当局が不動産投資関連の規制の更なる緩和を発表しました。韓国、インドネシア、タイの中央銀行も利下げを実施したほか、MAS（シンガポール金融管理局）はシンガポールドルの名目実効為替レートの許容変動幅の傾き（通貨上昇ペース）を市場の予想に反し緩やかにしました。

(為替市況)

期間中における主要通貨（対円）は、下記の推移となりました。



当ファンドのポートフォリオ

(2014年11月21日～2015年5月20日)

(当ファンド)

当ファンドは、「アジア・インカムプラス・エクイティ・ストラテジー・トラッカーファンド」受益証券、「アジア・パシフィック・インカムプラス・リアルエステート・ストラテジー・トラッカーファンド」受益証券、「東南アジア株式マザーファンド」受益証券および「アジア債券マザーファンド」受益証券に分散投資を行ないました。各資産への投資は、「株式」50% (50%の内訳は、「東南アジア株式マザーファンド」20%、「アジア・インカムプラス・エクイティ・ストラテジー・トラッカーファンド」30%)、「債券」30%、「不動産」20%の基本組入比率をめどとしました。

(アジア・インカムプラス・エクイティ・ストラテジー・トラッカーファンド)

日本、香港、韓国、インド、台湾の株式などを対象とするアジア・インカムプラス・エクイティ・ストラテジーの動きに連動する投資成果をめざして運用を行ないました。

(アジア・パシフィック・インカムプラス・リアルエステート・ストラテジー・トラッカーファンド)

日本、オーストラリア、香港、シンガポールの不動産投資信託および不動産関連株式などを対象とするアジア・パシフィック・インカムプラス・リアルエステート・ストラテジーの動きに連動する投資成果をめざして運用を行ないました。

(東南アジア株式マザーファンド)

インドネシアとフィリピンについては、良好な見通しを踏まえて強気姿勢を継続しました。インドネシアでは、大統領選挙を受けて新大統領が改革案を公約通りに実行しています。フィリピンにおいても引き続き構造改革や景気回復に進展が見られました。一方、輸出や鉱工業生産の伸び悩みを背景に、軍事クーデター後の景気回復が予想よりも遅れているタイの組入比率は中立的な水準近くまで引き下げました。シンガポールについては、2015年下期にマクロ環境が底入れしそうな様子のほか、内需の後押しに向けて金融緩和も加速させているため、慎重姿勢を和らげました。

(アジア債券マザーファンド)

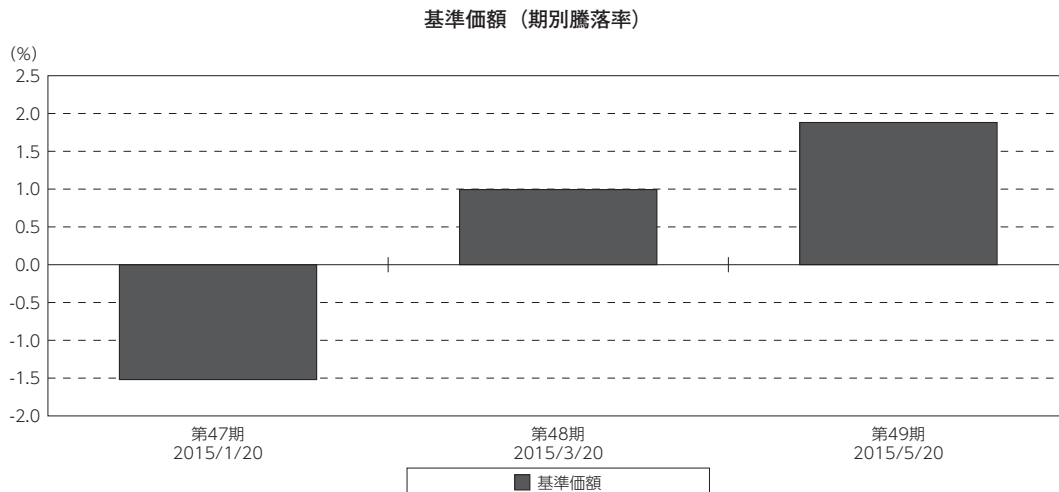
期間を通じて、投資対象国の市場環境に注目しつつ、ポートフォリオの構築を進めました。投資対象は、各国のファンダメンタルズ（経済の基礎的条件）を考慮し、また、投資環境のリスク状況や市場流動性に留意しつつ、韓国、タイ、シンガポール、マレーシア、フィリピン、香港、インドネシア、中国の現地通貨建債券への投資を行ないました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2014年11月21日～2015年5月20日)

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

下記のグラフは、作成期間中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金(税込み)込みです。

分配金

(2014年11月21日～2015年5月20日)

第47期～第49期における分配金は、運用実績や市況動向などを勘案し、以下の通りといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万円当たり、税込み)

項 目	第47期	第48期	第49期
	2014年11月21日～ 2015年1月20日	2015年1月21日～ 2015年3月20日	2015年3月21日～ 2015年5月20日
当期分配金	70	70	70
(対基準価額比率)	1.271%	1.275%	1.267%
当期の収益	51	51	61
当期の収益以外	18	18	8
翌期繰越分配対象額	326	307	300

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

(当ファンド)

引き続き、アジア地域の「株式」、「債券」および「不動産」に分散投資を行ない、インカム収益の確保を図るとともに、安定した信託財産の成長をめざして運用を行ないます。引き続き、「株式」は「東南アジア株式マザーファンド」受益証券および「アジア・インカムプラス・エクイティ・ストラテジー・トラッカーファンド」受益証券、「債券」は「アジア債券マザーファンド」受益証券、「不動産」は「アジア・パシフィック・インカムプラス・リアルエステート・ストラテジー・トラッカーファンド」受益証券に投資を行ないます。

各資産への投資は、「株式」50%（50%の内訳は、「東南アジア株式マザーファンド」20%、「アジア・インカムプラス・エクイティ・ストラテジー・トラッカーファンド」30%）、「債券」30%、「不動産」20%の基本組入比率をめどとし、各資産の組入比率は、原則としてあらかじめ設定する各資産の基本組入比率を修正（リバランス）することで調整を行なう予定です。

(アジア・インカムプラス・エクイティ・ストラテジー・トラッカーファンド)

引き続き、原則として、日本、香港、韓国、インド、台湾の株式などを対象とするアジア・インカムプラス・エクイティ・ストラテジーとの連動をめざして運用を行ないます。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

(アジア・パシフィック・インカムプラス・リアルエステート・ストラテジー・トラッカーファンド)

引き続き、原則として、日本、オーストラリア、香港、シンガポールの不動産投資信託および不動産関連株式などを対象とするアジア・パシフィック・インカムプラス・リアルエステート・ストラテジーとの連動をめざして運用を行ないます。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

(東南アジア株式マザーファンド)

引き続き、堅固な財政基盤と堅調な収益見通しを持つと思われる企業への投資を継続します。個別銘柄では、世界経済の回復から恩恵を受けると期待される企業や、富裕層の増加、FDI、東南アジア諸国の連携強化の見通しなど東南アジア地域に対する中長期的な追い風から恩恵を受けると期待される企業に引き続き焦点を当てる方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

(アジア債券マザーファンド)

引き続き、市場動向やファンダメンタルズなどを考慮し、アジアの国や地域の現地通貨建債券やアメリカドル建債券に投資を行なう方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

お知らせ

2014年11月21日から2015年5月20日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

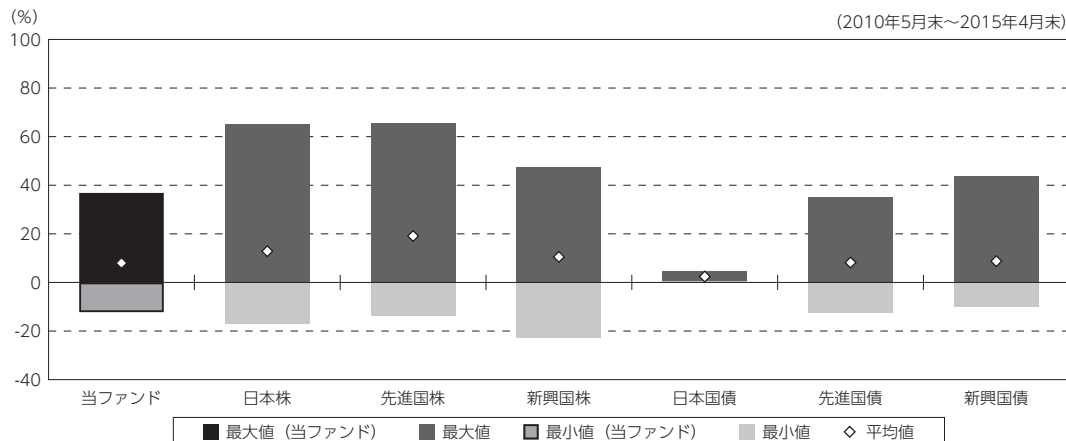
当ファンドについて、2013年6月に改正された金融商品取引法および投資信託及び投資法人に関する法律ならびにこれに関連する政令・内閣府令が2014年12月1日に施行されたため、改正後の法令に対応させるべく、2014年12月1日付にて信託約款に所要の変更を行ないました。(第48条の2)

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合
信託期間	2007年3月30日から2017年11月20日までです。
運用方針	主として投資信託証券（投資信託または外国投資信託の受益証券（振替投資信託受益権を含みます。）および投資法人または外国投資法人の投資証券をいいます。）の一部、またはすべてに分散投資を行ない、安定したインカム収益の確保を図るとともに、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	「アジア・インカムプラス・エクイティ・ストラテジー・トラッカーファンド」受益証券 「アジア・パンフィック・インカムプラス・リアルエステート・ストラテジー・トラッカーファンド」受益証券 「東南アジア株式マザーファンド」受益証券 「アジア債券マザーファンド」受益証券 上記の投資信託証券を主要投資対象とします。
運用方法	主として、アジアの資産に投資する投資信託証券に分散投資を行ない、安定したインカム収益の確保を図るとともに、中長期的な信託財産の成長をめざします。アジアの国や地域の株式、不動産および債券に投資を行なうことで、「資産3分法」を実現します。各資産の組入比率は、株式：不動産：債券＝50：20：30を基本とします。外貨建資産への投資にあたっては、原則として為替ヘッジを行ないません。
分配方針	第1計算期は収益分配を行ないません。第2計算期以降、毎決算時、原則として安定した分配を継続的に行なうことをめざします。ただし、基準価額水準などを勘案し、上記安定分配相当額のほか、委託者が決定する額を付加して分配を行なう場合があります。

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	36.8	65.0	65.7	47.4	4.5	34.9	43.7
最小値	△ 12.2	△ 17.0	△ 13.6	△ 22.8	0.4	△ 12.7	△ 10.1
平均値	8.0	12.8	19.1	10.5	2.4	8.2	8.8

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2010年5月から2015年4月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX、配当込)

先進国株：MSCI-KOKUSAI インデックス (配当込、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込、円ベース)

日本国債：NOMURA- ボンド・パフォーマンス・インデックス国債

先進国債：シティ世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債：JP モルガン GBI-EM グローバル・ディバースファイド (円ヘッジなし、円ベース)

※各指数についての説明は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2015年5月20日現在)

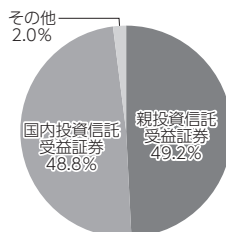
○組入上位ファンド

銘柄名	第49期末
	%
アジア債券マザーファンド	29.5
アジア・インカムプラス・エクイティ・ストラテジー・トラッカーファンド	29.4
東南アジア株式マザーファンド	19.8
アジア・パシフィック・インカムプラス・リアルエステート・ストラテジー・トラッカーファンド	19.4
組入銘柄数	4銘柄

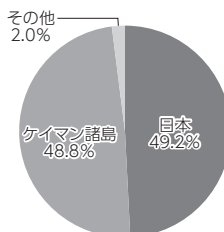
(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

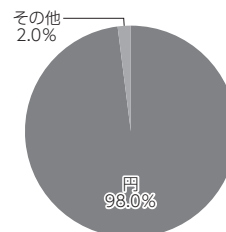
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) 国内投資信託受益証券には外国籍(邦貨建て)の受益証券を含めています。

純資産等

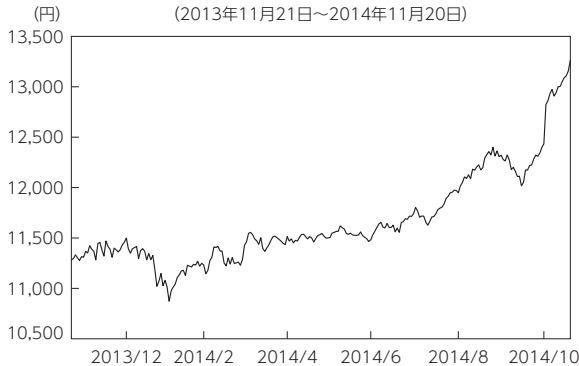
項目	第47期末	第48期末	第49期末
	2015年1月20日	2015年3月20日	2015年5月20日
純資産総額	8,714,999,617円	8,384,959,229円	8,231,460,690円
受益権総口数	16,028,957,344口	15,468,284,687口	15,096,176,854口
1万口当たり基準価額	5,437円	5,421円	5,453円

(注) 当作成期間(第47期~第49期)中における追加設定元本額は176,402,458円、同解約元本額は1,563,986,134円です。

組入上位ファンドの概要

アジア債券マザーファンド

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2013年11月21日～2014年11月20日)

項目	当期
(a) 保管費用等	81
合計	81

円

(注) (a) 保管費用等は、期中の金額を各月末現在の受益権口数の単純平均で除したものです。

(注) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

【組入上位10銘柄】

(2014年11月20日現在)

銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
1 KOREA TREASURY BOND	国債証券	韓国ウォン	韓国	15.5%
2 HONG KONG GOVERNMENT	国債証券	香港ドル	香港	7.1%
3 KOREA TREASURY BOND	国債証券	韓国ウォン	韓国	6.5%
4 MALAYSIAN GOVERNMENT	国債証券	マレーシアリングギット	マレーシア	5.5%
5 KOREA TREASURY BOND	国債証券	韓国ウォン	韓国	5.5%
6 THAILAND GOVERNMENT BOND	国債証券	タイバーツ	タイ	5.0%
7 MALAYSIAN GOVERNMENT	国債証券	マレーシアリングギット	マレーシア	4.5%
8 PHILIPPINE GOVERNMENT	国債証券	フィリピンペソ	フィリピン	3.4%
9 MALAYSIA INVESTMENT ISSUE	国債証券	マレーシアリングギット	マレーシア	3.2%
10 THAILAND GOVERNMENT BOND	国債証券	タイバーツ	タイ	2.9%
組入銘柄数	33銘柄			

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

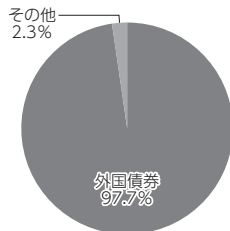
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

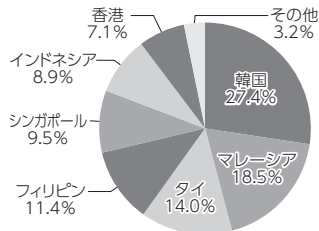
【先渡取引残高】

種類	当期末取引契約残高
直物為替先渡取引	1,490百万円

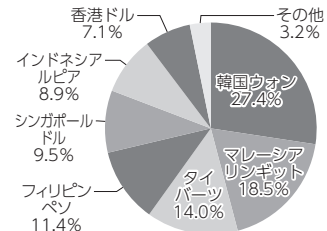
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



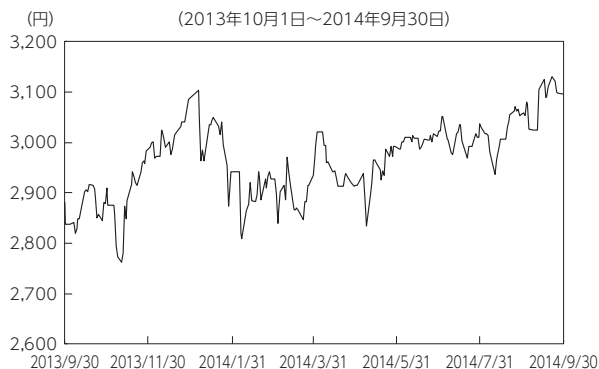
(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書(全体版)をご参照ください。

アジア・インカムプラス・エクイティ・ストラテジー・トラッカーファンド

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2013年10月1日～2014年9月30日)

当該期間の1万口当たりの費用明細については開示されていないため、掲載しておりません。

【組入上位10銘柄】

(2014年9月30日現在)

銘柄名	業種／種別等	通貨	国(地域)	比率
1 AIEマスターファンド	マスターファンド	円	ケイマン諸島	100.2%
組入銘柄数		1銘柄		

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

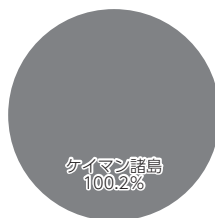
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

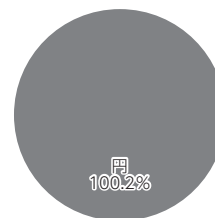
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】

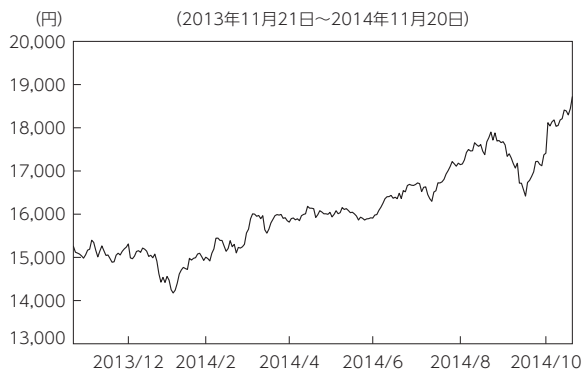


(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

東南アジア株式マザーファンド

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2013年11月21日～2014年11月20日)

項目	当期	円
(a) 売買委託手数料 (株 式) (投資信託証券)		76 (74) (2)
(b) 有価証券取引税 (株 式) (投資信託証券)		32 (31) (1)
(c) 保管費用等		34
合 計		142

(注) (a) 売買委託手数料、(b) 有価証券取引税、(c) 保管費用等は、期中の各金額を各月末現在の受益権口数の単純平均で除したものです。

(注) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

【組入上位10銘柄】

(2014年11月20日現在)

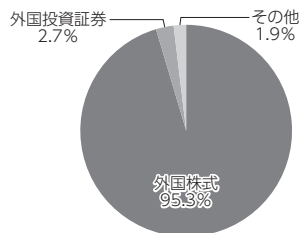
	銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率%
1	DBS GROUP HOLDINGS LTD	銀行	シンガポールドル	シンガポール	4.4
2	OVERSEA-CHINESE BANKING CORP	銀行	シンガポールドル	シンガポール	4.3
3	PT BANK CENTRAL ASIA	銀行	インドネシアルピア	インドネシア	3.8
4	UNITED OVERSEAS BANK LTD	銀行	シンガポールドル	シンガポール	3.3
5	TENAGA NASIONAL BERHAD	公益事業	マレーシアリングgit	マレーシア	3.1
6	SINGAPORE TELECOMMUNICATIONS	電気通信サービス	シンガポールドル	シンガポール	2.9
7	AYALA LAND INC	不動産	フィリピンペソ	フィリピン	2.6
8	GAMUDA BHD	資本財	マレーシアリングgit	マレーシア	2.3
9	ADVANCED INFO SERVICE-NVDR	電気通信サービス	タイバーツ	タイ	2.3
10	ASTRO MALAYSIA HOLDINGS BHD	メディア	マレーシアリングgit	マレーシア	2.2
	組入銘柄数		68銘柄		

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

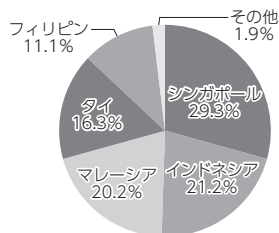
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

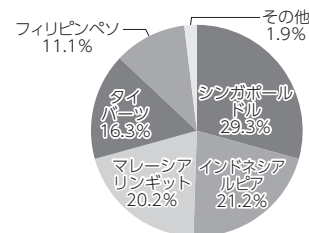
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書(全体版)をご参照ください。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

○東証株価指数 (TOPIX、配当込)

当指数は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、東京証券取引所に帰属します。

○MSCI-KOKUSAI インデックス (配当込、円ベース)

当指数は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込、円ベース)

当指数は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○NOMURA- ボンド・パフォーマンス・インデックス 国債

当指数は、野村證券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、当指数に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属します。

○シティ世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

当指数は、Citigroup Index LLCが開発した、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、当指数に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、Citigroup Index LLCに帰属します。

○JP モルガン GBI-EM グローバル・ディバーシファイド (円ヘッジなし、円ベース)

当指数は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。